

代表質問から

12月13日、14日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか16人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録を御覧ください。会議録は市役所の情報公開課を始め、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでも御覧になれます。

公的施設の命名権 本市での導入は

(民主市民連合)

問 命名権(ネーミングライツ)事業はスタジアムや球場、公的施設等でも広がってきているが、仮に本市の文化会館(メッセ)等、命を懸けて売りたい企業は知名度のアップを図るとともに、良好な企業イメージを創出することが可能となる。一方、施設所有者にとって、新たな設備投資を伴わず、安定的に収入を一定期間確保でき、施設整備や運営経費の負担軽減ができるという利点がある。

答 政策推進総括監 ネーミングライツは、スポンサー企業の導入に当たっては、施設の設定



吹田市文化会館

理念や現在の名称の決定経過、施設に企業名や商品名が使われる場合の影響を考慮する必要があるほか、企業の応募見込みを適切に判断する必要があるなど、検討すべき課題もある。

問 このため、ネーミングライツの導入に当たっては、それぞれの施設状況に応じて個別に検討していく必要があると考えており、今後は、先行市の事例も研究していきたい。

障害児通園施設の利用者負担 独自施策の充実を

(日本共産党)

問 障害者自立支援法が全面施行されたが、わがたけ園などの障害児通園施設の利用者負担月額は、どう変わったのか。

答 児童部 長 わがたけ園では、在籍児29人のうち負担増となったのは7人、最大の負担増額は、最大1万5738円の負担増である。また、杉の子学園では、在籍児58人のうち負担増となったのは38人で、最大3625円の負担増額。一方、負担減となったのは19人で、最大1万5738円の負担減額である。

また、杉の子学園では、在籍児58人のうち負担増となったのは38人で、最大3625円の負担増額。一方、負担減となったのは19人で、最大1万5738円の負担減額である。

災害時支援協力員制度 市長の思いを聞く

(公明党)

問 水道部 職員OBを対象に、昨年度大規模災害時に市民への応急給水活動を支援する災害時支援協力員(水道災害サポーター)制度を立ち上げたことは評価する。この制度への市長の思いを聞きたい。

答 市長 水道災害サポーターは、知識や経験、技術力を持った職員OBが災害時に率先して市民力を発揮するものとして、市にとって、何よりも市民の皆様にとって大変心強く、頼もしい存在である。

問 大規模災害時に消防隊員OBが現役隊員を支援する災害活動支援隊が発足した。本市も職員OBによる支援隊を発足させてはどうか。

答 消防長 本市では、既に消防関係者が組織されている防火



災害時支援協力員による防災訓練の様子

厳しい財政状況 今後の施策の推進は

(吹田いきいき市民ネットワーク)

問 今後の財政運営は、これまで数十年続いた財政状況から、はつきり分水嶺を越え、かなり厳しい段階に入ると考えますが、市では、本年度に入ってから「明日の神話」の誘致、芸術文化館や、生涯学習センターの構想づくりなどの「昔前の箱物建設事業を進めよう」としている。そのような財政認識のもと、どのような施策を打ち出すのか聞きたい。

答 政策推進総括監 本市の財政状況は、景気が回復基調にあるにもかかわらず、まだ厳しい状況が続いているとの認識のもと、平成19年(2007年)度から平成23年(2011年)度

度まで、厳しい財政状況に十分認識しながら、その上で平成18年(2006年)度からスタートした第3次総合計画の将来像実現のため、新しい時代の諸課題に積極的に取り組み、施策を推進していきたい。

意見書・決議

次の意見書4件と決議案1件を可決し、政府等に送付しました。

◇食の安全・安心確保を求める意見書

次の措置を講じよう強く要望する。①食料の国内生産を増やし、国の責任で食料自給率を抜本的に向上させること②全頭検査を継続し、米国に対して、全頭検査や特定危険部位の完全除去及び流通禁止、飼料規制の徹底などを強く求めること。牛



肉の原産国表示を全面的に義務化すること③輸入食品の安全検査体制を抜本的に強化すること。(全員賛成)

◇「法テラス」の更なる体制整備・充実を求める意見書

日本司法支援センター(法テラス)の体制を更に充実させるため、次の事項を早急に実施しよう強く要望する。①スタッフ弁護士を大幅増員すること②ゼロワン地域(一地方裁判所支部管轄地域の実働弁護士が不在又は一人だけの地域)を解消すること③訪問や出張による相談等を実施すること④特に高齢者、障害者、外国人、若者等に配慮し、きめ細かく周知徹底を図ること⑤日曜日業務を行うこと⑥電子メールによる相談サービスを早期に導入すること。(全員賛成)

◇「マザーズサロン」(仮称)設置の早期実現を求める意見書

昨年4月に、就職を希望する子育て中の女性を支援する「マザーズサロン」が開設された。再就職を希望する子育て中の女性は潜在的に多数おり、社会の支え手を増加させる観点からも、子育て女性に対する再就職の促進は喫緊の課題である。よって、「マザーズサロン」未設置の36県に対して「マザーズサロン」(仮称)設置を早期に実現するよう強く要望する。(全員賛成)

◇2008年(平成20年)関西サミットの実現並びに大阪での首脳会合開催を求める決議

大阪でサミット(主要国首脳会議)が開催されれば、本市を始め地域の多様な情報が発信されるなど、世界に大阪のプレゼンスを高める好機となる。よって、2008年、平成20年(サミット)が「関西サミット」として実現され、首脳会合が大阪で開催されることを強く要望する。(賛成多数)

東部拠点のまちづくり 見直しを含めた対応を図れ

(日本共産党)

問 梅田貨物駅機能の移転は、市民から十分に理解を得られていないので、計画を一時凍結すべきである。その上で、吹田操車場跡地のまちづくりについて、市民と十分に議論し、抜本的な見直しを含めて対応すべきではないか。

答 市長 東部拠点のまちづくりについては、今後、市民、事業者、行政が協働して計画の推進を図ることで、行政主導ではなし得ない魅力あふれるまちづくりを実現していきたい。



広大な吹田操車場跡地

問 市民の暮らしが非常に大変になっている中で、多額の財政負担を伴う東部拠点のまちづくりや地下鉄延伸は、市民感覚からかけ離れていないか。また、西吹田駅の開設など開発事業が多数あるが、住民の福祉の増進を図る自治体本来の仕事を後退させない決意があるのか聞きたい。

答 同 本市を取り巻く財政状況は、非常に厳しいものがあるが、住民福祉の増進を図ることを基本に、市民が安心して暮らし働き、学び続けることができるという取組を行ってきた。これらの取組で徴収率が大幅に改善したが、今後も不納欠損額の削減に努力していきたい。

市税等の徴収業務 民間委託の導入を

(公明党)

問 市が徴収すべき歳入のうち、時効等により徴収できず、不納欠損処分を行った額は幾らか。また、市税の不納欠損額の削減に向けた現在までの対策を聞きたい。

答 財務部長 昨年度決算における不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて、約11億7500万円とされている。そのうち市税の不納欠損額は、約4億1200万円であったが、削減のための重点取組として、預貯金等の債権の差押えを強化したり、差押不産産の公売を実施することを前提に納税交渉を行うほか、高額、困難事案を担当するグループを編成す

問 障害者自立支援法の施行から、本市独自の助成制度も含め、支援策を検討したい。障害者の方の雇用、就労については、関係機関と連携しながら、障害者の就労促進を図るとともに、関係部局とも連携し、新たな就労支援策を検討したい。

答 福祉部長 長期のな利用料軽減策の検討については、現在の制度が3年後に見直されることから、国の動向も見極めながら対応したい。

障害者施策の充実 請願に対する所見を聞く

(市民リベラル)

問 障害者自立支援法の本格的実施に伴い、障害者の方に大きな不安が広がっている中、今議会に提出された請願の五つの項目について、所見を聞きたい。

答 福祉部長 長期のな利用料軽減策の検討については、現在の制度が3年後に見直されることから、国の動向も見極めながら対応したい。

毎日放送の用地売却 地元住民に説明を

(民主市民連合)

問 昨年、毎日放送千里丘放送センター用地が売却されるの報道があったが、本市が現在把握している状況を聞きたい。

答 政策推進総括監 昨年8月、当該用地のうち約12haが売却されることを毎日放送から確認した。市は同社に対して要望書を出し、開発による周辺地域のまちづくりへの影響を指摘した上で、緑の保全、道路交通対策、周辺地域に十分配慮した建築計画の策定、コミュニティ・福祉施設用地の提供、図書館用地の提供等を要望した。また、教育委員会でも、学校問題に絞った、住宅開発を抑制する要望書を出した。

問 地元住民や自治会などは正確な情報を聞かされていないが、市は把握している内容を早くに説明すべきではないか。

答 同 今後、売買契約が終了し、正式に事業者が決定した段階で地元説明を行う予定と聞いている。本市としても、今後事業者に対し必要指導に努めていくとともに、市民に正確な情報提供を行ってみたい。

水道料金の一部引下げ 専用水道使用者の動向は

(自由民主党)

問 大量使用者が、市水道から地下水道から地下水を使用する専用水道に切り替え始めていることに危機感を抱く。水道料金の最高単価の引下げにより、専用水道の導入に歯止めが掛かるか。

答 水道部長 予測は難しいが、水道の選択に当たっては、コスト面はもちろん、水質や安定性、社会的役割といった面から検討されると考える。また、長期間の適正な水質の供給という点では施設の維持管理が重要である。

問 水道部では、大規模かつ複数の水源を持ち、水質及び水量面で安定した供給ができること、地方公営企業としての総合的な信頼性などをPRしていくと同時に、今回の料金改定の内容を積極的にお知らせし、使用者の御理解と御協力を得たい。

答 水道事業管理者 大量使用者に対しては、直接訪問し、意見交換するとともに、現在の水道事業の置かれている状況の説明や市の水道使用の協力をお願いしている。大量使用者の今後の動向が水道事業経営に与える影響は非常に大きく、安定的な水道事業を進める上で、御理解と御協力はなくてはならないと考えている。



水道部庁舎

平成19年(2007年)3月定例会日程案

3月定例会は、次の日程で開催予定です。議事の都合により日程案が変更される場合があります。定例会の日程案は、2月下旬に開催される議会運営委員会内で内定し、詳細については、議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

3月2日	(金)	本会議	(提案説明)
9日	(金)	本会議	(代表質問)
12日	(月)	本会議	(代表質問)
13日	(火)	本会議	(質問)
14日	(水)	本会議	(質問)
15日	(木)	委員会	
16日	(金)	委員会	
19日	(月)	委員会	
26日	(月)	本会議	(討論・採決)

要望・陳情

情書

- 9月定例会開会中、閉会後、次の要望・陳情書が提出されました。
- 東御旅町の産廃施設の問題に関する要望書
- 電子入札制度に関する要望書
- 食の安全・安心確保のための意見書採択の要望書
- 療養病床の廃止・削減計画の中止を求める陳情書
- 道徳教育の徹底に関する要望書
- 療養病床の廃止・削減とリハビリ日数制限、患者負担増の中止を求める陳情書
- 介護保険制度改善を求める陳情書
- 国民健康保険制度を本来の社会保障制度にするための陳情書
- 住基ネット訴訟に関する緊急要請
- 障害者自立支援法の施行に伴う諸問題を解決するための陳情書
- 障害児童「見守り」の場・助成事業に関する要望書
- 2008年サミットの関西・大阪への誘致に係る決議要望
- 大阪府老人大学講座の開講の継続に関する要望書
- 千里山西4丁目のウィークリー・マンズリーマンション建設に関する要望書

障害者自立支援法が昨年4月に施行され、利用者負担は大幅に増加し、本市でも多くの障害者(児)とその家族が経済的な不安を感じている。また、施設運営においても、日額報酬単価への変更に伴う大幅な減収など、利用者へのサービス低下が避けられないとの大きな不安が広がっている。よって、法施行後の実態を十分に把握し、サービス利用を抑制することなく、必要なサービスの確保と更なる利用者負担軽減策など必要な措置を講じるよう強く要望する。(全員賛成)